

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月14日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 泉治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213 - 2861
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 松原 正司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213 - 2861
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 松原 正司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	8,048,490	7,768,055	28,907,691
経常利益 (千円)	2,015,808	1,649,991	5,206,548
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,384,478	1,114,639	3,517,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,388,272	1,115,699	3,524,796
純資産額 (千円)	29,412,096	31,706,261	31,235,878
総資産額 (千円)	34,515,427	36,423,016	36,246,749
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	538.29	432.93	1,366.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	86.8	85.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、海外景気の下振れによる景気の下押しリスクや資源価格・原材料価格の高騰等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、3カ年計画『中期経営戦略2022-2025 TRY!2025』の2年目にあたり、当社グループはさらなる企業価値の向上を図るため、各事業において業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は77億6千8百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は16億3千2百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益は16億4千9百万円（前年同期比18.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億1千4百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（道路関連事業）

道路業界においては、引き続き政府による防災・減災、国土強靱化対策の推進もあり、公共投資が底堅く推移しましたが、慢性的な人手不足や労務費・資機材価格の上昇が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループの道路関連事業は、積極的な営業活動を行うと共に、積算精度の向上や総合評価方式への対応強化を図りましたところ、年間契約を主とする道路維持管理業務及び道路清掃業務においては、堅調に受注を確保しました。また、道路土木工事においても、概ね順調に推移しましたが、一部工事における発注や完工時期が翌四半期以降にずれ込んだこともあり、道路関連事業全体の売上高は71億4千万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は16億5千9百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

なお、2023年3月に宮城県栗原市において太陽光発電所を取得し、「くりこま太陽光発電所」（1,000kW）として稼働しております。

（レジャー事業）

飲食事業においては、ウィズコロナの下で行動制限のない社会生活が取り戻され、客足も順調に回復しましたが、原材料価格の高騰や人件費・光熱費の上昇等、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、飲食店においては、SNSを活用したPR情報の発信やテイクアウト販売の強化を継続し、物品販売においては、高速道路売店等への積極的な商品提案により、販路拡大に努めました。

マリナー事業においては、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』における年間契約の船舶係留数が引き続き高水準で推移したほか、顧客サービスの充実を図り新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は4億1千8百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は3千1百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』や『新木場倉庫』等の賃貸物件が堅調に稼働し、売上高は2億9百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、一部テナントの入替に伴う貸室の改修工事を実施した影響もあり、セグメント利益は1億4千4百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円増の364億2千3百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円減の47億1千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億7千万円増の317億6百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品及び原材料の購入のほか、外注費、修繕費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、新たな不動産の取得、新規飲食店の出店及びM & A投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資や長期運転資金は自己資金及び金融機関からの長期借入による調達を基本方針としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,662,000	2,662,000	東京証券取引所 スタンダード市場	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	2,662,000	2,662,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	-	2,662,000	-	1,331,000	-	1,057,028

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 1 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,538,100	25,381	-
単元未満株式	普通株式 36,700	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,662,000	-	-
総株主の議決権	-	25,381	-

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権 6 個) 含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が76株含まれております。
- 3 当第 1 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (2023年 1 月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年 1 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目10番 1 号	87,200	-	87,200	3.28
計	-	87,200	-	87,200	3.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,587,563	17,413,250
受取手形、売掛金及び契約資産	7,383,343	3,321,237
商品	65,895	83,490
原材料及び貯蔵品	211,497	182,490
仕掛品	211,392	195,761
その他	360,111	347,711
貸倒引当金	18,340	9,774
流動資産合計	21,801,462	21,534,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,173,484	2,176,457
機械装置及び運搬具（純額）	1,246,324	1,480,585
土地	8,757,470	8,782,470
その他（純額）	113,756	122,274
有形固定資産合計	12,291,035	12,561,788
無形固定資産		
契約関連無形資産	-	117,729
のれん	332,344	313,880
その他	36,464	40,098
無形固定資産合計	368,808	471,708
投資その他の資産		
投資有価証券	272,460	272,465
繰延税金資産	282,127	340,808
差入保証金	519,132	518,414
保険積立金	608,278	622,388
その他	107,370	105,203
貸倒引当金	3,928	3,928
投資その他の資産合計	1,785,442	1,855,351
固定資産合計	14,445,286	14,888,848
資産合計	36,246,749	36,423,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 1 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,754,927	1,285,362
未払法人税等	1,017,063	555,272
賞与引当金	145,722	331,368
役員賞与引当金	18,350	-
資産除去債務	52,299	52,299
その他	1,082,485	1,465,543
流動負債合計	4,070,847	3,689,845
固定負債		
繰延税金負債	1,520	384
退職給付に係る負債	310,317	373,266
資産除去債務	194,193	194,698
その他	433,992	458,559
固定負債合計	940,023	1,026,909
負債合計	5,010,871	4,716,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,301,614	1,301,614
利益剰余金	28,842,777	29,313,736
自己株式	338,504	340,061
株主資本合計	31,136,887	31,606,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	24
その他の包括利益累計額合計	26	24
非支配株主持分	98,964	99,947
純資産合計	31,235,878	31,706,261
負債純資産合計	36,246,749	36,423,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 4 月30日)
売上高	8,048,490	7,768,055
売上原価	5,641,613	5,646,606
売上総利益	2,406,877	2,121,448
販売費及び一般管理費	463,919	488,621
営業利益	1,942,958	1,632,827
営業外収益		
受取利息	155	149
固定資産売却益	6,244	943
助成金収入	19,323	78
受取補償金	39,444	11,091
その他	7,777	5,125
営業外収益合計	72,945	17,388
営業外費用		
その他	95	224
営業外費用合計	95	224
経常利益	2,015,808	1,649,991
特別利益		
保険解約返戻金	1,599	1,650
特別利益合計	1,599	1,650
税金等調整前四半期純利益	2,017,407	1,651,641
法人税、住民税及び事業税	697,205	595,756
法人税等調整額	68,075	59,816
法人税等合計	629,129	535,940
四半期純利益	1,388,277	1,115,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,799	1,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,384,478	1,114,639

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	1,388,277	1,115,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
その他の包括利益合計	5	1
四半期包括利益	1,388,272	1,115,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384,473	1,114,637
非支配株主に係る四半期包括利益	3,799	1,062

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	140,491千円	137,539千円
のれんの償却額	18,463千円	18,463千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	668,738	260.00	2022年1月31日	2022年4月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、特別配当160円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	643,681	250.00	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、特別配当120円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,457,629	395,336	195,525	8,048,490	-	8,048,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	53,776	19,155	72,931	72,931	-
計	7,457,629	449,113	214,680	8,121,422	72,931	8,048,490
セグメント利益	1,960,481	24,557	151,564	2,136,603	193,645	1,942,958

(注)1 セグメント利益の調整額 193,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,140,017	418,754	209,282	7,768,055	-	7,768,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	61,408	19,065	80,473	80,473	-
計	7,140,017	480,163	228,348	7,848,528	80,473	7,768,055
セグメント利益	1,659,199	31,013	144,532	1,834,745	201,918	1,632,827

(注)1 セグメント利益の調整額 201,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アメニティーブラネット
事業の内容 太陽光発電事業(宮城県栗原市)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、中期経営戦略の基本方針にて「当社の事業を最大限に活かし、サステナブルな社会づくりに貢献する」こと、また、「環境に配慮した事業を推進する」ことを掲げております。その取り組みの一つとして、現在、兵庫県姫路市にて太陽光発電所を稼働させ、脱炭素社会への貢献を目的とした太陽光発電事業を推進しております。今回はその事業の拡充を図るべく、新たに当該太陽光発電事業の取得を行ったものです。

(3) 企業結合日

2023年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な理由

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月1日から2023年4月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	425,000千円
取得原価		425,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、現時点では、のれん及び負ののれんは発生しておりません。

5. のれん以外の無形固定資産の内訳、配分された金額、償却方法及び償却期間

(1) 無形固定資産の内訳、配分された金額

契約関連無形資産 119,298千円

なお、契約関連無形資産の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

なお、契約関連無形資産の償却年数は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、今後変動する可能性があります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 425,000千円

(契約関連無形資産を含む)

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	
主要なサービス				
道路維持管理業務	2,879,240	-	-	2,879,240
道路土木工事	951,292	-	-	951,292
道路清掃業務	2,697,953	-	-	2,697,953
飲食事業	-	130,741	-	130,741
マリーナ事業	-	264,595	-	264,595
その他	929,142	-	-	929,142
顧客との契約から生じる収益	7,457,629	395,336	-	7,852,965
その他の収益(注)	-	-	195,525	195,525
外部顧客への売上高	7,457,629	395,336	195,525	8,048,490

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく不動産賃貸収益等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	
主要なサービス				
道路維持管理業務	2,529,025	-	-	2,529,025
道路土木工事	770,083	-	-	770,083
道路清掃業務	2,633,217	-	-	2,633,217
飲食事業	-	163,701	-	163,701
マリーナ事業	-	255,052	-	255,052
その他	1,207,690	-	-	1,207,690
顧客との契約から生じる収益	7,140,017	418,754	-	7,558,772
その他の収益(注)	-	-	209,282	209,282
外部顧客への売上高	7,140,017	418,754	209,282	7,768,055

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく不動産賃貸収益等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益	538円29銭	432円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,384,478	1,114,639
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,384,478	1,114,639
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,572,015	2,574,660

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月13日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。